[redacted]

6.2.-9
宮津市議会
事務局

（様式１）

令和６年２月９日

宮津市議会議長　長本 義浩　様

会 派 名　　新無所属クラブ
代表者名　　星　野　和　彦

政務活動費 調査研究（視察）報告書

１　視察年月日　　令和５年７月25日（火）～27（木）

２　視察先・項目　　①株式会社いろどり（徳島県勝浦郡上勝町）
(1)「葉っぱビジネス」（農家も視察）
(2)「ゼロウェイストの取組」（ゴミ集積場も視察）
(3)「地域おこし協力隊の活用」
②むろと廃校水族館（高知県室戸市）
「廃校利用の水族館運営事業」
③室戸ドルフィンセンター（高知県室戸市）
「イルカを活用した体験型観光づくり」
④JA馬路村ゆずの森加工場（高知県安芸郡馬路村）
「ゆずの有機栽培による村おこし」
⑤庵治観光交流館とロケ地（香川県高松市）
「フィルムコミッションの課題と活用」
⑥やしまーる（香川県高松市）
「自然・歴史・文化と訪れる人をつなぐ新しい拠点づくり」
⑦宍粟市役所（兵庫県宍粟市）
「作物被害をゼロにした鳥獣被害の防止対策」

３　参加者氏名　　星野和彦・河原末彦・久保浩　　以上３名

４　経　　費　　93,398　円（31,132円/人）

５　添付資料　　視察研修行程表・資料（別添のとおり）

以上

政務活動費　調査研究(視察)報告書

視察目的・内容:1-①　徳島県勝浦郡上勝町㈱いろどり「葉っぱビジネス」

1. 視察目的・内容

徳島県のほぼ中央部に位置し、人口約 1,460 人、高齢化が 50%を超える四国で一番小さな町、上勝町。今や年商 2 億 6000 万円もの売り上げの町を一躍有名にした「葉っぱビジネス(彩事業)」について視察し、宮津市の活性化に繋がるヒントを得ることを目的とする。

【徳島県上勝町の概要】

・人口:1, 402 人(令和 6 年 1 月 1 日現在)　cf. 宮津市　16, 443 人
・面積:109k㎡　cf. 宮津市:173k㎡
・高齢化率(令和 4 年 1 月 1 日現在):53.06%　cf.宮津市(令和 5 年 3 月 31 日現在)43.4%
・財政収支(令和 3 年度):歳入　3,356 百万円　実質収支 177 百万円
　cf.宮津市:歳入 12, 413 百万円、実質収支 482 百万円
・財政健全化判断比率(令和 3 年度):実質公債費比率　4.8%　cf. 宮津市　16.1%
・産業別就業人口割合(令和 2 年度国勢調査):第 1 次　37.0%、第 2 次 14.3%、第 3 次 48.7%
　cf.宮津市:第 1 次　6.7%、第 2 次 18.5%、第 3 次 74.8%
・議員定数:8 人　cf.宮津市:14 人

【株式会社「いろどり」の概要】

・住所:徳島県勝浦郡上勝町大字福原字川北 100-1
・設立:1999 年 4 月 2 日
・事業:料理に「つま」として使われる葉類を扱う。
　上勝町内に在住する葉っぱの生産者に対し、つまもの需要情報の提供するほか、
　葉っぱの営業支援を行う(株式会社いろどりが直接葉っぱを売っているわけではない)。
　年間売上 2 億 6 千万円。

【質問に対する回答】

①　事業開始からの生産者数と総売上額の推移、仕事内容の内訳

・現在 140 戸(最盛期は 190 戸)売上推移:創業から順次右肩上がり。
・最近 2 億円 4 千万円～2 億 6 千万円、(コロナ禍の 2～3 年は減少)
・つまもの 320 種類を取り扱う

②　生産者になる要件

・上勝町の住民であること、いろどり部会に入会すること(年会費 3 千円)

③　全国葉っぱビジネスにおける上勝町シェアと葉っぱビジネスの競合先(cf.商標権の登録)

・上勝町シェアが 6～7 割。残りの 3 割～4 割を他の事業者(国内 10 件)が占める。
・商標権は取ってない。(「彩り」という言葉が通常で使われる言葉だから取れない。)

④ 300 種類以上の葉っぱ出荷の上位の内訳。

・1 位(南天:通年出荷が可能だから)2 位(青もみじ:5～10 月が出荷可能)

・他の種類はどれも出荷が 1～2 週間しかできない (例:ひいらぎは節分の前の約 1 週間)

⑤ ㈱いろどりの年商の推移(売上高・粗利益など)

・(株)いろどりは第 3 セクター会社。葉っぱ事業としては、農家の売り上げ 5%が取分(粗利益)。

・コロナ禍の 2020 年に売上げ1.5 億円の約 750 万円。2 億円売上げなら、約 1,000 万円。

・(株)いろどりは、他に町から様々な委託事業を受けており、その分の売り上げも加算。

・(参考)葉っぱの料亭などからの注文を農家へ発注かけるオペレーターは、女性一人のみ。

・ちなみに 2022 年度の(株)いろどりの当期利益は赤字決算だった。

⑥ 後継者問題の状況。

・2011 年と比較すると人口は約 450 人の減少、こうした中、後継者をどう増やすかが課題。

・町も予算を組み(株)いろどりへの委託費を年 600 万円支出し後継者育成をしている。

(現在、5 名の研修生がいる。研修機関 2 年間)

⑦ 彩事業に関わる部門別の従事者数(葉収穫者、販路開拓・顧客管理、営業関係、経理など)

・ (株)いろどりとしては、葉っぱ事業には、1 名の女性のみ

⑧ 葉を収穫する、おばあちゃん達で、売り上げ 1000 万とも言われる方の稼げる理由

・1,000 万円を超える農家さんは通年出荷の方で、そのためには葉が収穫できる植物が少なくとも 100 種類以上は栽培できること。(市場は水曜日、日曜日が休みの週 5 日間稼働)

中には、単価の高いレンコンの葉を 5 月～10 月出荷して 800 万程度になる方もいる。

単価の違い、出荷数量(通年なのか数ヶ月なのか)の組み合わせで、様々な形態がある。

(参考:レンコン、ハス芋は栽培する水田が必要である)

⑨ 売り上げの高い取引先(例:料亭)

1 位は、料亭、(弁当は、採算合わず取り扱ってない)他は、結婚式場、高級和菓子店

JAL、ANA などの機内食

⑩現在の課題と今後の運営方針

後継者育成、後継者を増やす方策として苗木への町からの補助もしている。

2. 考察・検証・成果等

【久保 浩】

この事業の成功には、何と言っても現在の代表取締役であり、創始者である元JAの従業員であった横石知二氏の葉っぱビジネスにかける情熱がある。

軌道に乗るまで、遠方の料亭まで何度も何度も通い、現場の声をとことん聴いて必要とされる葉っぱが、どんなものなのか、徹底した現場主義の持ち主であったこと。それが、取引先に信用され、現在に至っている。

また、葉っぱビジネスは、いわゆる隙間産業といわれており、「こんなものが売れるのか」と思われるものに目を付けた横石氏の将来のビジネスに繋げるチャンスを見い出したこと。
つまり、先見の明があったことが大変重要である。
また、葉っぱは、軽く高齢者でも作業が苦にならないという点も高齢化が進む中での作業の担い手である「おばちゃん、おばあちゃん」たちの雇用の場に結びついたことも、このビジネスの成功に繋がっている。
一方、話を聴く中で、「どこにでも生えている葉っぱを収穫しているんだろう」という固定観念が真っ向から覆された。以下のような努力と経験年数が必要と知らされた。
例えば、青もみじの場合、出荷用の木を自分の所有地で栽培しており、その木から採れる葉について、1 回分の葉でも、採れた葉の半分ほどは、使い物にならない。（色のムラなど）
また、出荷できる規格が身につくには、相当な経験年数が必要である。
また、出荷する中に 1 枚の葉の不良品が出ると、その 1 枚分の葉のみを相手先に飛行機に乗り、急いで届けに行かなければ、ならなかった。このような話もしていただいた。
それほど商売というものは信用が大事、大変である。
こういった一日一日が真剣勝負のビジネスの世界、気概を持って望む、また、即座に対応しなければ、そのビジネスは廃れる懸念さえある。
行政のチェック機能を担う議会人として機を逸しないよう、スピード感を持って望んでいきたい。

【河原末彦】
地域の主要産業であった林業の衰退からミカン栽培へ、そして昭和56年の大寒波によりミカンの木が全滅するや昭和60年から「葉っぱ事業」を展開していった上勝町。
葉っぱは、料亭や航空機での料理のつまものとして使用され、「彩」に注文があった分を農家が持っているタブレットに一斉送信され、注文を受託する意思表明を行って契約成立となる。
葉っぱは、自生しているものを採取しているものと思っていたが、そうではなく、青もみじ、南天、柿の葉等は、苗木を購入し植栽し管理している。
葉っぱは、軽くてきれい、誰でも可能な仕事として、高齢者の生きがいともなっている。
生産者の話を聞くと、1回でも「不良品が入っている」とクレームがあれば全てがゼロになることから、選別から出荷には細心の注意が必要であるという。
中山間地域の特徴を生かした新たな産業を創造し、東奔西走し住民の協力を取りつけた当時 JA 徳島から転勤してきた横石氏の先見性と行動力なくしては「葉っぱビジネスは生まれていなかったのではと思料する。
また、徳島市の後期高齢者医療費の一人当たりの自治体負担額は 102 万円であるが、上勝町では 86 万円である。
葉っぱビジネスが、高齢者の生きがいをつくり、健康増進にもつながり、医療費が抑制されていることが伺える。

【星野和彦】
25 年間のサラリーマン時代を過ごした会社がJAの農林中央金庫系列と合併したことから、四国地方の市町に於けるJAの役割と影響の大きさを知ったが、本事業を始めたJA元職員の努力とカリスマ性に脱帽する。

新たな事業を推進するには「人」が大切だと改めて実感した。
座学で「葉っぱビジネス」を学んだあと、実務者のご自宅で手法や課題を伺い、元気な後期高齢者の生き生きした姿勢を拝見すると、当プロジェクトが如何に町を活気づけているか垣間見た。

以上

【写真】

政務活動費 調査研究(視察)報告書

視察内容:1-(2)徳島県勝浦郡上勝町「ゼロ・ウェイストの取り組み」

1. 視察目的・内容

ゼロ・ウェイストとは、無駄・ごみ・浪費をなくすという意味。
当市は今年「SDGs未来都市」に選定され、ごみの排出量を減らす取組みを始めることから、2003年に日本で初めて「ゼロ・ウェイスト宣言」をし、「ゴミをどうやって処理するのかではなく、いかにゴミを出さない暮らしをするのか。無駄をなくすための工夫へ自然と向かって行っている実践」に学び、当市の取り組みの参考とするため訪問した。

【徳島県上勝町の概要】

・人口:1,402 人(令和 6 年 1 月 1 日時点) cf.宮津市 16,443 人
・面積:109k㎡ cf. 宮津市:173k㎡
・高齢化率(令和 4 年 1 月 1 日現在):53.06% cf. 宮津市〈令和 5 年 3 月 31 日現在〉43.4%
・財政収支(令和 3 年度):歳入 3,356 百万円、実質収支 177 百万円
cf.宮津市:歳入 12,413 百万円、実質収支 482 百万円
・財政健全化判断比率(令和 3 年度):実質公債費比率 4.8% cf. 宮津市 16.1%
・産業別就業人口割合(令和 2 年度国勢調査):第 1 次 37.0%、第 2 次 14.3%、第 3 次 48.7%
cf.宮津市:第 1 次 6.7%、第 2 次 18.5%、第 3 次 74.8%
・議員定数:8 人 cf.宮津市:14 人

【ゼロ・ウェイストの概要】

1998 年までは野焼きをしていたが、容器リサイクル法の施行により 1998 年に県から「野焼きはしないように」との指導が強まる。
2003 年 9 月、日本初のゼロ・ウェイスト宣言(ゴミゼロ運動)を行う。(2020 年までに「ゼロ」にする)
ゴミの最終処分場が拡大できない状況なので、減らすために、3R(リデュース・リユース・リサイクル)に取り組む。
その特徴は、①ごみ収集車が走っていない。②細かな分別(45 分別)③生ごみはすべて堆肥にする。であり、2020 年にはゴミのリサイクル率は 81.1%(全国平均は 20.6%)に終わっている。
18.9%は、①リサイクルできないものが存在する。②複合素材③保健衛生上問題(おむつや生理用品)などで個人ベースではどうにもならないものである。
2020 年 5 月に新しくオープンした「ゼロ・ウェイストセンター」は、宣言の中核にあり「ゴミステーション・リュースショップ・コミュニティルームや交流ホール、ゼロ・ウェイスト体験型ホテル」からなる複合施設であり、小学生が対象の「ゼロ・ウェイストを体感する「ゼロキャンプ」や中学・高校の修学旅行を通じて「無駄をなくすことをはじめとした学び」を伝えている。

【質問に対する回答】

① 高齢者世帯へのゴミの 45 分別に関する周知と収集方法

2003 年 2 月～3 月にかけて 1 か月間説明会を行った。
ゴミ収集車は運行していない。町の 1 か所あるゴミステーションにすべて持ち込まれる。
持ち込むことができない高齢者等には、2 か月に 1 回訪問する。

②野菜の切りくずなどは、各家庭の畑に埋めることやコンポスト普及などの状況

ごみ全体の 3 割が生ごみであることが判明し「生ごみはすべて堆肥に」の考えの下、コンポストを普及。設置場所がない人には、生ごみ処理機（5 万円ぐらい）を個人負担が 1 万円ぐらいになるよう補助している。

③「ちりつもポイントキャンペーン」等の企画はコンサル会社等を利用しているかなどの取り組み経緯

同キャンペーンでは、上勝町民が、ゴミステーションで分別に協力したり、町内の店舗でレジ袋を使わず買い物したり、町内の店舗で容器持参して買い物したりするとポイントがもらえ、貯まったポイントを使用して、環境に配慮した日用品などと交換することができる。
また、月に一度抽選で 1,000 円の商品券が当たるチャンスがある。コンサルタント会社は利用していない。

④分別の徹底により、かえって財政を圧迫していないか

分別せず焼却委託しているころは、年間 3000 万円の委託費を負担していた。
分別すれば資源として売却できるものが増え（2017 年で 270 万円、2021 年で 88 万円）リサイクル処理費約 600 万円で済んでいて、財政圧迫はしていない。

⑤現在の課題と今後の運営方針

本当に 45 分別でよいのか。少しでも住民の負担を軽くできないか検討している。

2. 考察・検証・成果等

【河原末彦】

「ゴミをどうやって処理（燃やす・埋立てる）するのかではなく、いかにゴミを出さない暮らしをするのか。」の視点から一人ひとりの暮らしの中で考え行動している姿が伺えた。

また、住民への周知についても、「ちりつもキャンペーン」（問③参照）などを企画し、住民が楽しみながら実践できるよう工夫されている。

ゴミのリサイクル率（2020 年 81.1%）は宮津市（2019 年 20.70%）よりはるかに高く、「SDGs未来都市」に選定された宮津市にとって、少しでも近づける取組みをするための参考になった。

「地球温暖化防止のための行動」と言えば、何か遠く壮大な取組で自分自身にはできない。誰かがしてくれるだろう」と思いがちだが、「ごみを燃やすことによって二酸化炭素が生成され、この二酸化炭素の増大が地球温暖化の要因の一つである」との認識を持ち、一人ひとりの暮らしの中

から見直していくことが、持続可能な社会づくりにつながるものと考える。

【星野和彦】

四国で最も人口の少ない上勝町が 2003 年に日本の自治体として初めて「ゼロ・ウェイスト宣言を行い、20 年経過した。

人口減少で存続さえ危ぶまれる過疎の町が絶えず新しいものを生み、世界中から注目を集めている活力の根源は「人」だと思う。

ゼロ・ウェイスト生活を体験できる宿泊棟の「HOTEL WHY」は廃木材を活用し、家具もリメーク品だが、清潔感あふれる佇まいで人気があると伺った。

コロナ前に開業したが、3 年間で町の人口を上回る宿泊客が訪れているそうだ。

上勝町にはスーパーもコンビニもないが、自然はたっぷりある。

「何もないぜいたく」の中で環境問題を考える手法は、町おこしの大切な手法の一つだと実感した。

【久保　浩】

ゴミゼロの基本は、町民の個人所有の畑などに生ゴミは埋めて堆肥化して活用してきた「ゴミを捨てない」という気持ちが根底に流れていると推察される。

また、町民が自分達の思う場所にゴミステーションを設置して欲しいと思う機運が醸成されるまでに、町民全体のゴミを 1 カ所にまとめようという町の強いリーダーシップがあったこと。

町の規模もコンパクトであり、1,600 人程度という行政にとってグリップが十分効くという条件も整っていたと考える。

私の住む地域においても、コンポストを設置してある畑を見受けるし、我が家でも、時折、食物残渣を畑に埋めてゴミ減量への努力をしている。

以上

【写真】

兵庫県
上勝町
大阪府
徳島市
徳島県
和歌山県
上勝町ゼロ・
ウェイストセンター
上勝町
上勝町
役場
16
勝
浦
川
N

受入時間

政務活動費 調査研究(視察)報告書

視察内容:1-(3)徳島県上勝町「地域おこし協力隊の活用」

1. 視察目的・内容

地域おこし協力隊の制度を使った移住者促進の秘訣と実践を学び、地域おこし協力隊の任期を終えた後の対応について聞き取り、当市の地域おこし協力隊と移住者促進策の参考にしたく訪問した。
なお、「葉っぱビジネス」「ゼロ・ウエイスト」の調査と共に訪問した。

【徳島県上勝町の概要】
・人口:1,412 人(令和 5 年 1 月 1 日現在) cf. 宮津市(令和 5 年 8 月 1 日現在)16, 443 人
・面積:109k㎡ cf. 宮津市:173k㎡
・高齢化率(令和 5 年 3 月 31 日現在):59.8% cf. 宮津市 43.4%
・財政収支(令和 3 年度):歳入 3,356 百万円、実質収支 177 百万円
cf.宮津市:歳入 12,413 百万円、実質収支 482 百万円
・財政健全化判断比率(令和 3 年度):実質公債費率 4.8% cf. 宮津市 16.1%
・産業別就業人口割合(令和 2 年度国勢調査):第 1 次 37.0%、第 2 次 14.3%、第 3 次 48.7%
cf.宮津市:第 1 次 6.7%、第 2 次 18.5%、第 3 次 74.8%
・議員定数:6 人 cf.宮津市:14 人

【地域おこし協力隊の活用概要】
合同会社パンゲアによる説明。
2013 年から地域おこし協力隊を募集しており、累計 40 人。
現在上勝町に残っている人は 10 人程度。
協力隊員は、事業所に委託して金銭の管理や実践行動の相談に応じていて、次のような事業所が受託し活動している。
①ゼロ・ウェイストの推進のため、事務局で理事長を補佐し、3 年以内に事務局長として活動を目指す人。
②林業振興活動推進のため、(株)もくさんで従事している人。
産業振興や住民生活支援(介護予防・公共交通空白地有償運送など)や観光向け体験プログラムの整備に努めている人。
③交流人口増加を目指し、移住増につなげるため、(株)かみかわいっきゅうで従事している人。

【質問に対する回答】
①協力隊制度による移住者促進の具体内容
(移住者数の実績、出身都道府県、携わる分野など)
2013 年から累計 40 人。現状上勝町に残っている人は 10 人程度。

②移住者が当地を選んだ理由などの分析

上勝町というより、仕事を決めてくる。委託を受ける事業所がどういう人を求めているかを申請し、町が募集し面接する。

採用は、面接だけでなく、数日間働いてもらったりしていることがある。女性が多い。

③移住後に出ていった人数と理由

40 人のうち 30 人位が 3 年の任期を務める。

（10 人位は1年未満で町外へ流出）出ていく人には、いろんな理由がある。

例えば、若者や女性の協力隊員が多いので、「やっぱり都会に住みたいという人や結婚・出産を機に出ていく人、そして町内に仕事を見出すことができなかった人」などである。

④現在の課題と今後の運営方針

課題は定着率をどう引き上げるかである。

2.考察・検証・成果等

【河原末彦】

若者が流出し人口減少が進む地方自治体が、地域おこし協力隊制度を活用し、地域の活性化と若者の移住を進めようとしている。

上勝町も 2013 年から取り組み累計 40 人が採用されているが、現在は 10 人が上勝町に住んでいる。

「やっぱり都会に住みたいという人や、結婚・出産を機に出ていく人、そして町内に仕事を見出すことができなかった人」が転出していき、移住促進という意味では成果が上がっていないと感じた。

協力隊員として3年経過後に自立するためには、自ら起業し生活できる収入が得られるものを見いだしていくか、地域で自分に合った事業所に就職するかである。

定着率を高めるためには、1年目の始めから3年先のことを相談できるフォローアップ体制の確立が必要であると考える。

また、地域おこし協力隊として採用する場合にも、3年先の目的意識を持ち目的を達成する意欲があるのかどうかを見極めていただくことも、地域おこし協力隊を活用しようとする自治体関係者の責務であると感じた。

【星野和彦】

地域おこし協力隊員は地域振興に貢献する重要な存在だが、都会との文化や認識の違いやコミュニケーション不足、プロジェクトの課題などが要因で問題が発生することも全国共通のようだ。隊員の相談窓口や無理のないプロジェクト形成が大切だと実感した。

【久保　浩】

「地域おこし協力隊」は、3 年間生活費の保障があるため、協力隊になる前の思いと、なってからの思いに、違いが出てくると思われる。

この間に、3 年先のことをどれだけ見据えて日々を送れるか、生活の保障があると、どうしても先の考え方が鈍くなりかねないケースも考えられる。
一方、しっかりと協力隊が終わった後のことを見据えて、生活設計をたてながら、日々の生活を送っている人もいるであろう。
いずれにしても協力隊で経験したことを活かして、将来の生計を維持できる組み立てをされることが望まれる。

以上

【写真】

政務活動費 調査研究(視察)報告書

視察内容:2. 高知県室戸市むろと廃校水族館「廃校利用の水族館運営事業」

1. 視察目的・内容

本年 5 月末に関西電力㈱宮津エネルギー研究所の火力発電施設が廃炉となり、1989(平成元)年 8 月に開館した関西電力㈱の「魚っ知館」(宮津エネルギー研究所水族館)も閉鎖され、市民の皆さんから水族館を復活する要望を聞くこと、また、廃校を利用する方策の一つとして、むろと廃校水族館(正式名:室戸市海洋生物飼育展示施設むろと海の学校)を視察した。

総工費 550 百万円(補助金:国 192 百万円・高知県 46 百万円)をかけて作られた同館は、地元の定置網にかかった魚を漁師から無料で入手して展示し、様々な徹底したコスト管理を図っている為、事業開始後、コロナ禍で入場者減のアゲインストもあったが、常に利益を確保している。
設立経緯や「身の丈に合った経営」と宣伝費を使わず「メディアを利用」する手法や入館者数や運営状況等を聴取した。

【高知県室戸市の概要】
・人口(令和 5 年 7 月末時点):11,779 人(内、外国人 67 人・世帯数 6,934) cf.宮津市 16,443 人
・面積:248 ㎢ cf.宮津市 173 ㎢
・高齢化率(令和 5 年 7 月末時点):52% cf. 宮津市 43.4%
・財政収支(令和 3 年度):歳入 16,541 百万円・実質収支 568 百万円
cf.宮津市:歳入 12,413 百万円、実質収支 482 百万円
・財政健全化判断比率(令和 3 年度):実質公債費比率 9.4% cf.宮津市 16.1%
・産業別就業人口(令和 2 年国勢調査):第 1 次 21.4%、第 2 次 17.0%、第 3 次 61.6%
cf.宮津市:第 1 次 6.7%、第 2 次 18.5%、第 3 次 74.8%
・議員定数:12 人 cf.宮津市 14 人

【むろと廃校水族館の概要】
・住所:高知県室戸市室戸岬町 533-2
・設立:2018(平成 30)年 4 月[旧椎名小学校(創設 1874 年・閉校 2001 年・廃校 2006 年)を改修]
・指定管理者:NPO 日本ウミガメ協議会(本部:大阪府枚方市)
・事業:海水魚など約 50 種 1 千匹をプール跡や水槽で飼育。(地元漁師から譲り受けた魚が主)
・施設の概要:1 階;エントランスホール、2 階;円形大型水槽 3 基・小型水槽 16 基、3 階;図書室・理科室(標本約 100 点)・研修室、25m プールと小プール。
・入館料:大人(高校生以上)600 円・子供(小中学生)300 円

【質問に対する回答】
①来館者の推移
・2018(平成 30)年度:168,333 人

・2019(令和 01)年度:150,210 人(3/6～3/19 コロナ対策で休館)
・2020(令和 02)年度: 68,776 人(4/18～5/17 コロナ対策で休館)
・2021(令和 03)年度: 72,414 人
・2022(令和 04)年度: 90,968 人
・2023(令和 05)年度: 23,125 人(6 月末時点・5 月にコロナが 2 類から 5 類に緩和)

②年間の売上高と収益
・売上は入館料とグッズのみで、補助金なし。
cf.ブリのぬいぐるみがヒット。
・収益は毎期数千万円の粗利益を確保。
cf.ポスターや HP など広告作成せず、メディアの取材中心で教科書に掲載された影響もあり。
・地元の定置網にかかった魚を漁師から無料で入手して展示するため、経費が低い。

③室戸市への経済効果
当初は市議会から反対されたが、有料の集客施設としては優等生で、関西からの集客が多い。

④スタッフの専門知識や経験、育成方法
NPO 日本ウミガメ協議会が指定管理業者で、大学生を中心とした実習生も多く、活気がある。
住居整備に注力している。

⑤神戸市の「みなとやま水族館」など同業との情報交換や連携
情報交換はしている。
但し、みなとやま水族館は淡水魚を中心に展示。

⑥現在の課題と今後の運営方針
子どもが主だが、バリアフリー化が進まない。
「身の丈に合った経営」を持続する。

2. 考察・検証・成果等
【星野和彦】
高知駅から車で下道 86km を約 2 時間要する「むろと廃校水族館」は、室戸岬灯台と四国八十八カ所巡礼の最御崎寺等の観光スポットがあるが、決して恵まれた観光地とは言えない。
しかし、2018(平成 30)年の開業年度に 168 千人の来場者を集め、コロナ禍で入場者が半減した 3 年間を乗り越え、常に利益を確保してきた。(開業以来 5 年間の入場者数 550 千人)
その秘訣は、指定管理業者の「NPO 日本ウミガメ協議会」のコンセプトに依るところが大きいと思料される。
日本ウミガメ協議会は、海洋汚染に警鐘をならし、海浜および海洋の保護・保全に寄与する環境の改善を目的としている。

そして、正式名の「室戸市海洋生物飼育展示施設むろと海の学校」を馴染みやすく広まりやすい「むろと廃校水族館」とすることから始まり、「学校の構造がそのまま水族館の展示」「跳び箱の水槽など備品や装飾も活用して独特な空間の創出」「生き物の魅力を伝える解説で自然を大切にする考え」など来場者を楽しませる様々な工夫を凝らしている。
プラスチックなどの海洋ゴミの展示など海洋汚染の現状を伝え、警鐘をならす努力も見逃せない。
　採算管理についても以下の通り民間企業並みに徹底し、収益を確保している。

①目標入場者数 4 万人の設定
当初はもっと高い目標を希望したが、室戸市から「夢を見ない方がいい」と言われ、4 万人に決定。
結果は初年度 168 千人、2 年目 150 千人、3年目 69 千人、4 年目 72 千人、5 年目 91 千人。
②入場料(高校生以上 600 円、小・中学生は 300 円)の設定
当初、室戸市から安い料金設定の要望だったが、入館料とグッズの収益だけで運営するため、
この金額を押し通し、受付のオペレーションの煩雑さを避けるため、支払いも現金払いのみとした。
③広告費はゼロ
公式 HP やチラシはなく、発信はツイッター(https://twitter.com/murosui_kochi)のみ。
上述のネーミングの工夫など来場者やメディアが来たくなる取り組みを徹底している。
④地元にいる生き物が主役
「身の丈に合った経営」を心掛け、地元の定置網にかかった魚を漁師から無料で入手し、展示している。
指定管理者と漁師が「うれしい、ほしい、楽しい」と思えるかどうかを基準にして友好な関係を築いている。

【久保　浩】
　この事業において、事業の維持管理が成功し、大変重要だと思ったのは、館長の徹底したコストへのこだわりである。
標本にする魚類も、漁師さん達に協力を取り付けて、販売しない、不要となった魚を引き取り利用していること。
また、魚の管理をする人材に大学などと連携して学生達の研修の場などとして管理をお願いし、
人件費について相当な削減が出来ていること。
また、入館料を増やす工夫として、様々なイベントを組み市内外からの来場者を積極的に受け
入れていること。
更にイベントなどの周知する宣伝についてもポスターなどは、一切作成しないが、SNS、口コミなどを通して、どんどんイベント情報が拡散されている。
宣伝広告費は、支出を多くしたから来場者が増えるというものでもなく、経費の中でもいかにここを工夫するかで、損益に大きく影響するので、こうした工夫を行政にも、徹底して取り入れる心構えが必要であると痛感した。

【河原末彦】

　展示している魚すべてが地元漁師からの寄付で、餌代の高くつく大きな魚は展示していない。誘客には「ポスターは作成していない。SNS や口コミが主である。役所は、ポスターを作っただけで事業が成功したかのように勘違いしている」という館長の説明には、改めて広報とは何かと考えさせられた。

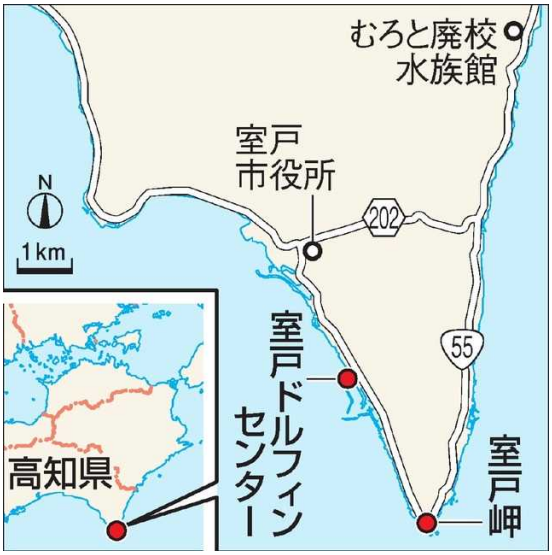
「廃校水族館」という銘銘も、「廃校利用」しているということで注目が集まり、「行ってみよう」という思いにさせられる。

また、当施設は学生の研究場所ともなっており、繁忙期には、学生が手伝っている。

このように、最小の経費で成果を上げている経営方法は、大いに参考となった。

以上

【写真】



政務活動費 調査研究(視察)報告書

視察内容:3. 高知県室戸市室戸ドルフィンセンター「イルカを活用した体験型観光づくり」

1. 視察目的・内容

近年、宮津湾や栗田湾にイルカが出没して、度々メディアに取り上げられるが、漁業に被害もだしている。かつて「捕鯨と遠洋漁業の町」として栄えた室戸市が取り組む「イルカを活用した体験型観光づくり」を視察し、宮津市が現在注力している「体験型観光」の一環として「イルカを活用」できるか考察する一助としたい。

視察内容は、実際にイルカのトレーナー体験コース(20 分)を選択し、運営方法等を質問した。

【高知県室戸市の概要】

・人口(令和 5 年 7 月末時点):11,779 人(内、外国人 67 人・世帯数 6,934) cf.宮津市 16,443 人
・面積:248 ㎢ cf.宮津市 173 ㎢
・高齢化率(令和 5 年 7 月末時点):52% cf. 宮津市 43.4%
・財政収支(令和 3 年度):歳入 16,541 百万円・実質収支 568 百万円
cf.宮津市:歳入 12,413 百万円、実質収支 482 百万円
・財政健全化判断比率(令和 3 年度):実質公債費比率 9.4% cf.宮津市 16.1%
・産業別就業人口(令和 2 年国勢調査):第 1 次 21.4%、第 2 次 17.0%、第 3 次 61.6%
cf.宮津市:第 1 次 6.7%、第 2 次 18.5%、第 3 次 74.8%
・議員定数:12 人 cf.宮津市 14 人

【室戸ドルフィンセンターの概要】

・事業:イルカとのふれあい
・住所:高知県室戸市室戸岬町字鯨浜 6810-162
・設立経緯

〇2003(平成 15)年
「室戸新港」の再活用を目的として、海の駅「とむろ」の開設に合わせ、室戸市と麻布大学とイルカ飼育、ドルフィンセラピーの共同研究が始まった。

〇2005(平成 17)年
麻布大学が撤退。 地元住民が中心となって NPO 法人室戸ドルフィンプロジェクトを発足し、室戸市にイルカ事業の再開を要望。

〇2006(平成 18)年 4 月
NPO 法人室戸ドルフィンプロジェクトが港の一部を借りる形で、室戸市などの支援受けて「室戸ドルフィンセンター」が開業。

〇2012(平成 24)年 11 月
室戸市が陸上施設(管理棟、陸上プール)を整備開始。

〇2013(平成 25)年 4 月
指定管理者制度による室戸ドルフィンセンターの運営開始。
(指定管理者:NPO 法人室戸ドルフィンプロジェクト)

〇2020(令和 2)年 10 月
指定管理者が㈱日本ドルフィンセンター(本社:香川県さぬき市)に変更。
・施設の概要:管理棟、陸上プール、港飼育水域。
・入場料:600 円、タッチ:400 円、餌やり体験:600 円、トレーナー体験(20 分):2 千円、
浅瀬ふれあい体験(20 分):大人 5 千円・子ども 4,500 円、共泳(40 分):大人 9 千円・子ども 7,500 円

【質問に対する回答】

①来館者の推移

・2018(平成 30)年度:27,693 人
・2019(令和 01)年度:26,650 人
・2020(令和 02)年度:15,663 人(コロナ感染症拡大)
・2021(令和 03)年度:13,024 人(同上)
・2022(令和 04)年度:16,434 人(同上)

②収支

［単位:百万円］

事業年度	売上	指定管理料	補助金等	クラウドファンディング	全収入	支出	収支
2020(令和 2)年度	8	4	0.08	0.0	12.1	14.6	▲2.5
2021(令和 3)年度	25	8	0.30	1.2	34.5	35.4	▲0.9
2022(令和 4)年度	31	8	0.00	0.9	39.9	38.2	1.7

※2020(令和 2)年度は、指定管理者が交代したため半年間の数値。
※新指定管理者は売上単価を 60～70%UP した。

③室戸市への経済効果

室戸市は鉄道や高速道路がなく、公共交通機関に乏しい地域で、室戸市観光の目玉は室戸岬と四国のお遍路だが、最近、「観光ジオパーク化」が進んでいる。
イルカと触れ合う修学旅行など毎年 2 万人以上の観光客が訪れる室戸ドルフィンセンターは、室戸廃校水族館とともに誘客に貢献している。

④周辺観光施設等との連携

(1)交通機関、室戸市内の観光施設、宿泊施設、飲食店等と連携した「利用割引」などのキャンペーン。
(2)高知県東部観光協会の主導で、青少年自然の家や室戸廃校水族館などと連携した教育旅行の誘致。

⑤現在の課題

(1)新型コロナウイルス感染症でほぼ半減した室戸ドルフィンセンターの来場者数を復活させるには
室戸市全体の観光客復元が必要だ。
行政や宿泊・観光・交通・飲食等の各事業者が連携して、室戸市への誘客を図る体制作りが課題だ。
(2) 2023(令和 5)年度より室戸ドルフィンセンターの指定管理料が年間 8 百万円から 3.5 百万円に減額され、今後は室戸市からの指定管理料が無くなる予定だ。(室戸市民の施設利用の際の入場料は無料)

今後の収益改善が喫緊の課題だ。
(3)「客単価の向上」が引き続き運営方針として最重要であると考え、入場料以外のイルカとの触れ合いの体験料収入（特にドルフィンスイム）や物販・飲食等の売上増強を図るべく広報活動を行うこと。
(4)欧米を中心に「イルカの飼育禁止」の流れが強まっていること。

2. 考察・検証・成果等

【星野和彦】

室戸市は鉄道や高速道路がなく、高知駅から車で下道 86km を約 2 時間要する室戸ドルフィンセンターは、室戸岬灯台と四国八十八カ所巡礼の最御崎寺等の観光スポットがあるが、決して恵まれた観光地とは言えない。
今から 20 年前の 2003(平成 15)年に捕鯨とマグロの遠洋漁業基地として栄えてきた「室戸新港」の再活用を目的として、海の駅「とむろ」の開設に合わせて、室戸市と麻布大学とイルカ飼育・ドルフィンセラピーの共同研究が始まった。
しかし、2005(平成 17)年に麻布大学が撤退し、地元住民が中心となって NPO 法人室戸ドルフィンプロジェクトを発足し、室戸市にイルカ事業の再開を要望し、翌年に室戸市などの支援受けて「室戸ドルフィンセンター」が開業した。
その後、指定管理業者に運営を任せたが、コロナ禍の影響もあり、2020(令和 2)年 10 月から和歌山県太地町のドルフィンリゾートの運営等で実績ある㈱日本ドルフィンセンター(本社：香川県のさぬき市)が指定管理業者になった。
室戸ドルフィンセンター設立の経緯は時系列で上述しているが、過去の基幹産業の衰退と人口減少に喘ぐ典型的な地方都市の悩みに私は共感を覚える。
そして、室戸ドルフィンセンターの継続の可否は、行政やむろと廃校水族館などの宿泊・観光・交通・飲食等の各事業者が連携した室戸市への誘客を図る戦略上の体制作りが大切だと思った。

【久保 浩】

ここでは、指導員に指導を受けながら、人間の指示によってイルカが、飛び上がったり、水中に潜ったりさせる体験を受けることが出来た。
愛くるしい目で、こちらを見るしぐさは、同じ哺乳類の仲間として大変な親近感を感じた。
特にイルカは子供達に大変な人気で、子供達が来場する際には、保護者として多くの親が同伴することになり、多数の来場者に繋がり、事業運営としても望ましい形態である。
カップルでの来場も大いに期待でき、こうした体験型の観光づくりは、宮津でも取り組まれつつあるが、こうしたイルカによって、事業運営することは、イルカを育て訓練する人材も必要で大変だが、入り込み客数の大いなる期待が持てる。
宮津も、恵まれた海が周りにあるので、こうした事業を検討することも、今後の体験型観光を進める上で、一考に値するのではないかと感じた。

【河原末彦】

大学との共同研究で始まった「イルカとのふれあい事業」は大学が撤退したにも関わらず、地元住民のが中心となって立ち上げた住民主導の事業として引継がれ、近隣にある「廃校水族館」と共に、面的な観光スポットを形成し発展してきた。

捕鯨とマグロの遠洋漁業基地として栄えてきた御当地ならではの事業であり、地元の歴史文化に由来した貴重な体験できる場所である。こうした視点でも宮津市を見直していく参考になった。

以上

政務活動費　調査研究(視察)報告書

視察内容:4.　高知県安芸郡馬路村JA馬路村ゆずの森工場「ゆずの有機栽培による村おこし事業」

1. 視察目的・内容

人口が 800 人程度の集落だが、ゆずを原料とする商品の年間売り上げが 28 億円に達する JA の取り組みを視察し、宮津市においても6次産業へのヒントを求めるべく事業内容などを視察した。

【高知県安芸郡馬路村の概要】

・人口:802人(令和 5 年 12 月 1 日現在)cf. 宮津市 16,325 人
・面積:165k㎡　cf.宮津市:173k㎡
・高齢化率(令和 2 年国勢調査):40.9%　cf. 宮津市 41.95%
・財政収支(令和 3 年度):歳入 2,578 百万円、実質収支 82 百万円
　cf.宮津市:歳入 12,413 百万円、実質収支 482 百万円
・財政健全化判断比率(令和 3 年度):実質公債費比率 9.0%　cf. 宮津市 16.1%
・産業別就業人口割合(令和 2 年度国勢調査):第 1 次　30.6%、第 2 次 20.8%、第 3 次 48.5%
　cf.宮津市:第 1 次 6.7%、第 2 次 18.5%、第 3 次 74.8%
・議員定数:6 人　cf.宮津市 14 人

【馬路村農協の概要】

・住所:高知県安芸郡馬路村馬路 3888-4
・設立:1948 年(昭和 23 年)6 月 15 日
・農協組合員数:531 人
・役員数:10 名
・出資金:192 百万円
・事業概要:共済事業、購買事業、営農指導事業、販売事業、代理店事業

【質問に対する回答】

① 農協や市町村の合併を選ばなかった馬路村の意識(戦略)。

ゆずによる経済・雇用の確保がある程度見越せたから。(ゆずの産業で、未来は明るいと見えた)

②全農家(190 戸)で化学系肥料・農薬・除草剤を未使用だが、有機循環農法とは。

有機 JAS に基づく栽培方法。(有機 JAS に基づいた農薬・肥料は使用)
また、農協独自で堆肥を作り、農家に還元している。

③後継者の育成に向けた移住・定住制度の実績。

現在 90 名の加工場従業員。うち 70 名が移住者。

課題は、農家の高齢化と後継者の育成。農家の平均年齢は 75 歳。
年金を受給しつつ、ゆずの栽培者が殆ど。
（若年世代の新規就農は、ゆず作付面積が狭く、ゆずのみで生計維持は困難）

④ ゆずの森加工場の年間売上高、管理運営経費、粗利益・経常利益・当期利益等。
売上約 30 億円、年間剰余金 1 億円～1 億 5000 万円程度。（赤字部門もあるが、ゆず加工で補填）

⑤ ゆず生産量 800 トンの加工内訳。
800 トンの内 99．9％が加工用。0.1%は青果出荷。

⑥ 原料として販売し、村外で加工するケースはほとんどない。事業開始後の規模拡大の経過（販路拡大、ゆず栽培農家との連携など）
昭和 40・50 年代は、消費者に直接PRすることに専念。（物産展など年間 100 日）
後に、通信販売による販路拡大、スーパー等へ流通（当方からの要請でなく、卸売業者からの依頼によるもので値段交渉がしやすく増益につながった）

⑦ ゆず加工場の建設時のイニシャルコスト（総事業費、財源、行政支援額など）
総工費約 15 億円、内 75％が補助金（国・県・村が各 25％ずつ）単なる加工場でなく、観光（製造工程の見学）も兼ねた建物として平成 18 年に完成。

⑧ 売上げの多くを占める部門と経費の内訳
通販 10 億円、スーパー20 億円。
最大経費は、原材料（ゆずの買い取り価格が多い場合は約 2 億円、他にポン酢、しょうゆ代など）
広告宣伝費もかなりのウェイトで多い場合は約 1 億円。

⑨ 現在の課題と今後の運営方針。
これまでの中元・歳暮のニーズから、消費者志向の変化で通年対応が必要。
2011 年から化粧品にも取り組んできている。（年間約 1 億円）
更に、これまで未取組みのスウィーツ部門の製造工場計画を考え始めている。
　当初目標のゆずによる雇用で村おこしは達成、（1 戸あたりゆず作付面積は、平均 25 アール（190 戸が作付））今後の取組みが今後の課題・運営方針。

2．考察・検証・成果等
【久保　浩】
　800 人あまりの馬路村であるが、JAがここでも時代をリードしてきている。
市町村合併があったようにJAにおいても、全国的に多くのところで合併がなされてきたが、
当該JAは、合併せず村民の雇用の受け皿としてその役割を担ってきている。

Q＆Aでも記述のとおり、合併をしなかったのは、「ゆず」による将来への展望が見越せていたからである。
人口のほぼ 10%に当たる約 90 名がゆずの加工場の従業員として雇用されており、 1 千人にも満たない村において、JA単独での事業所として年間売り上げが 20 億円、年間剰余金も 1 億円という経営状態は注目に値する。
これまでのお中元・お歳暮としての商品対応から通年の需要に対応すべく化粧品にも取組まれ、また、新たなスウィーツ部門の計画もあるとのこと。
日々、雇用の維持にも繋げるための研究も欠かさず、独自の研究室も持たれており、JAとしては極めて珍しいケースである。
合併をせずに単独で頑張ってこられたことが、今後も事業展開においてスムーズに進むと考えられる。
　少子高齢化が続く中、今後も市町村を含む新たな合併の流れが来るかも知れない。
宮津市も平成の合併は結果としてなかったが、インフラをはじめとする様々なコストは地方公共団体を構成する住民が負担しなければならず、人口減が進むほど舵取りが難しくなるが、視察で学んだ考え方など今後の市政に活かしていきたい。

【河原末彦】
　ただ単に「ゆず」を販売するのではなく、雇用の場を確保することを意識し、加工から販売に至る 6 次産業に成長させ、有機栽培を徹底し「安全・あんしん」の飲料としてのプレミアを付け全国に届けている。
　その結果、JA 馬路村が雇用の受け皿となり、人口 810 人のうち 90 人を雇用し、その内 70 人が移住者であるという。
　まさに、生き残るために、地元にある資源を活かして、行政と JA が一体となって取り組んできた結果の成功事例である。
また、JA の合併問題が議論される折に、JA 馬路村が合併しなかったことで、村おこし事業として進めることができたのではと思料する。

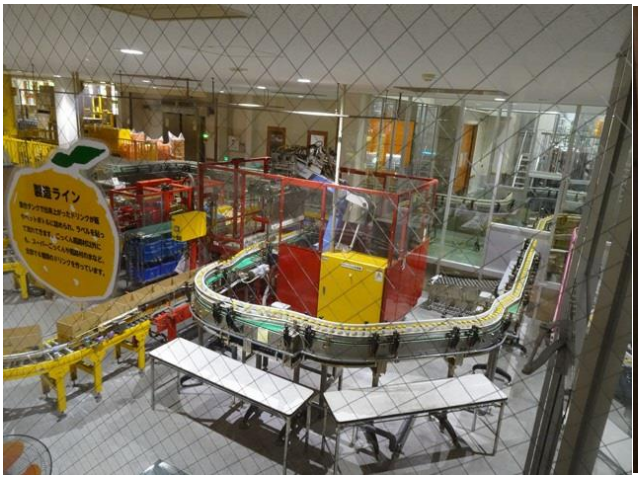
【星野和彦】
　25 年間のサラリーマン時代を過ごした会社がJAの農林中央金庫系列と合併したことから、四国地方の市町に於けるJAの役割と影響の大きさを知ったが、徳島県上勝町の「葉っぱビジネス」同様、本事業を始めたJA元職員の努力とカリスマ性に脱帽する。山奥の限界集落だからダメだという既成概念を新たにする事業として、今後も注視したい。

以上

【写真】

徳島
愛媛
高知市
馬路村
N
W
E
S
0
10
20km

馬路村
ゆずの製品


製造ライン

ゆずの全てを、
大事に使っています。
果汁
種
果皮
酢袋

政務活動費 調査研究(視察)報告書

視察内容:5. 香川県高松市「純愛の聖地庵治・観光交流館」とロケ地「フィルム・コミッションの課題と活用」

1. 視察目的・内容

フィルム・コミッションは、地域活性化を目的として、映像作品の撮影が円滑に行われるための支援を行う公的団体だ。
映画やテレビドラマ、コマーシャル放送などの映像作品は撮影時や上映による経済効果が大きい為、フィルム・コミッションが映像作品の誘致活動などを積極的に行うこともある。
京都縦貫道が全線開通してから太秦の京都撮影所と丹後エリアのアクセスが改善され、福井県や琵琶湖北部で撮影されていた時代劇が丹後で撮影されることが身近になり、殊に京丹後市と舞鶴市はフィルム・コミッションに注力している。
今般、フィルム・コミッションの継続性の観点から 2004(平成 16)年 5 月公開の映画「世界の中心で、愛を叫ぶ」の主な撮影が行われた香川県庵治町(現在は高松市に併合)を訪れた。
いよぎん地域経済研究センターの「映像で地域の魅力を引き出したい －四国各県のフィルム・コミッションの活動－」(2005 年 10 月 1 日)によると、当時、映画の公開から1年間に同町のロケ地を訪れた人は推計 52,650 人だと伝わる。
2003 年の同町全体の入込み客数は 88,844 人だったが、映画が公開された 2004 年は 132,771 人と前年比 49%増加したそうだ。
このブームに乗って、庵治町は撮影で登場した写真館を再現した「管理棟及び喫茶店」と旧農協の倉庫を改修した「映画の展示棟」を作り、「庵治文化館(現在、純愛の聖地庵治・観光交流館)」として供用開始した。
今年は映画「世界の中心で、愛を叫ぶ」の公開から 19 年経ち、新型コロナウイルスの影響で利用者がここ 3 年間激減している。
地元と連携したロケ地＋αの施設利用方法を模索する高松市庵治町の状況をヒアリングしてきた。

【香川県高松市の概要】

・人口(令和 5 年 8 月 1 日時点):420,255 人(世帯数 203,408) cf.宮津市 16,443 人
・面積:376 ㎢ cf.宮津市 173 ㎢
・高齢化率(令和 5 年 8 月 1 日時点):29% cf. 宮津市 43.4%
・財政収支(令和 3 年度):歳入 187,376 百万円、実質収支 3,806 百万円
cf.宮津市:歳入 12,413 百万円、実質収支 482 百万円
・財政健全化判断比率(令和 3 年度):実質公債費比率 7.2%、将来負担比率 68%
cf.宮津市:実質公債費比率 16.1%、将来負担比率 178.2%
・産業別就業人口(令和 2 年国勢調査):第 1 次 2.4%、第 2 次 19.4%、第 3 次 78.2%
cf.宮津市:第 1 次 6.7%、第 2 次 18.5%、第 3 次 74.8%
・議員定数:40 人 cf.宮津市 14 人

【庵治観光交流館の概要】
・住所：香川県高松市庵治町 5824-4
・設立：2005(平成 17)年 12 月
・指定管理者：JR四国不動産開発㈱［2022(令和 4)年 7 月から］
・事業：旧庵治町で主な撮影が行われた 2004(平成 16)年 5 月公開の映画「世界の中心で、愛を叫ぶ」が興行収入 85 億円、観客動員数 620 万人とヒットし、ロケ地が観光地化した。
映画のロケーション地としての観光資源を生かす為、「庵治文化館」として供用を開始。
平成21年5月に観光振興を図ることを目的として、施設をリニューアルし、「純愛の聖地庵治・観光交流館」となった。
・施設の概要： 撮影で登場した写真館を再現した「管理棟及び喫茶店」と旧農協の倉庫を改修した。「映画の展示棟」(敷地面積 920 ㎡、施設の延面積 583 ㎡)
・入館料：無料

【質問に対する回答】
① 施設利用者の推移（年）
・2018(平成 30)年：23,549 人
・2019(令和 01)年：25,885 人
・2020(令和 02)年：12,559 人(コロナ感染症拡大で休館が増えた)
・2021(令和 03)年：10,124 人(同上)
・2022(令和 04)年： 2,483 人(指定管理者の公募で4～6月休館)

②管理運営経費（令和 3 年度）
9,909 千円
（人件費 4,196 千円、仕入れ費 1,800 千円、光熱水費 1,483 千円等）

③高松市への経済効果
映画「世界の中心で、愛を叫ぶ」のテーマから「純愛の聖地」と位置付けたことで、純愛をテーマにしたイベントや地域交流が始まった。

④現在の課題
(1)映画「世界の中心で、愛を叫ぶ」の公開から 19 年経ち、新型コロナウイルスの影響で利用者が激減したこと。
(2)純愛の聖地庵治・庵治観光交流館は映画のロケセットとして 18 年前に製作された建物を移設し、再現している為、施設の老朽化による修繕が必要だ。
しかし、著作権を有する東宝㈱と外観使用に係る有償契約を結んでいる為、修繕に関する協議が必要。

⑤今後の運営方針
地域と連携したロケ地＋αの施設利用方法を模索する。

2. 考察・検証・成果等
【星野和彦】
　2004(平成 16)年 5 月に映画「世界の中心で、愛を叫ぶ」が公開されると、主な撮影が行われた香川県庵治町(現高松市)の撮影場所に若いカップルや家族連れが訪れるニュースが連日報道された。
どこにでもある小さな町の風景が映画のスクリーン上に切り取られ、物語が付け加えられることで特別な風景に変わり、経済効果を生むフィルム・コミッションの影響を国内に広めた作品だと思う。
そして、映画の公開から 19 年経ち、新型コロナウイルスの影響で利用者が激減した今の課題は上述の通り「地域と連携したロケ地＋αの施設利用方法を模索する」状態になっている。
　多くの自治体がフィルム・コミッションを立ち上げ、ロケ誘致合戦を繰り広げているのは観光資源化や地域の知名度やイメージをアップすることが目的だ。
しかし、ロケ誘致が観光客増加に直結しなくても、地域住民が地元の魅力を再発見したり、わが町に誇りを持つきっかけになったりするだけでも、充分に地域活性化に繋がると思料する。

【久保　浩】
　かつて、映画撮影されたロケ地を、目の当たりにしたが、映画で見るのと本物の現場を体感するのとは、やはり体験しないとわからないスケールの雄大さを思い知らされた。
よくテレビドラマでも、現場は、ありきたりの風景でもカメラというものを通して見る世界は「ここはどこの別世界か」と間違うくらいスケールの大きさを感じることがあるが、当地は、まったく逆に感じた。
つまり、映画などで見るのより、自然のスケールの大きさを思い知らされたということである。
ロケ地を見下ろせる、高台にある神社まで登り、眼下にロケ地を見たのだが、周りには四国の島々が広がり自然の雄大さの中で、ロケが行われたと改めて実感した。
こう言った、島々が広がるという壮大なパノラマのロケーションは、宮津はないが、それでも、笠松公園や、ビューランドから眼下に見下ろす「天橋立」は絶景であり、かの有名な雪舟が描いたほどのロケーションがこの宮津でも存在するのだという事実を我々現地に住む者がしっかりと世界へ発信していく気概を持つことが、必要であることを今回のロケ地を視察して逆に思い起こされた次第である。

【河原末彦】
　庵治町は「庵治石」の産地として知られているが、映画をきっかけに「自然豊かで、素朴な漁師町の良さを再発見することができ、地域の活性化に大きく寄与してきたことが伺えた。
宮津市でも、気付いていない資源を再発見していくという視点から、ロケ誘致を試みてはどうかと考えさせられた。

以上

【写真】

香川県
徳島県
高知県

庵治町
高松港
屋島
高松
さぬき市
高松市
志度
大町
高松中央IC
高松東IC
さぬき三木IC
志度IC
津田寒川IC

世界の中心で、愛をさけぶ
ロケ地ガイドマップ
発行部数300万部以上を記録している小説「世界の中心で、愛をさけぶ」が映画として、公開大ヒットを果たしました。その主人公らが高校時代に住んでいた町のロケ地に庵治町が選ばれました。
庵治町でのロケは、平成15年9月から12月まで行われ、ロケが行われた町内の場所を紹介します。
1 粟毛島
2 江の浜海岸
3 王の下 沖防波堤
4 王の下埋立地
5 皇子神社
6 専修院
7 庵治漁港
8 浜・谷交差点
9 谷商店
10 庵治町保健福祉センター東側道
11 北山地区町道
12 庵治町役場前町道
13 桜八幡神社 宮の下橋
その他のロケ地

政務活動費 調査研究(視察)報告書

視察内容:5. 香川県高松市やしまーる「自然・歴史・文化と訪れる人をつなぐ新しい拠点づくり」

1. 視察目的・内容

観光客のピーク時は、年間 240 万を超える人で賑わった屋島であるが、徐々に減少、平成中期以降はピーク時のほぼ 5 分の1の 50 万人前後へと落ち込んだ。
そこで市は屋島の再生に新たな手法で取り組んできた。宮津市の観光にも活かせるよう取り組みを視察した。
(なお、本視察は、⑤高松市庵治観光交流館とロケ地「フィルム・コミッションの課題と活用」の視察に併せて、高松市様のご厚意による薦めをいただき視察したものでありQ&A はなし。)

【香川県高松市の概要】
・人口(令和 5 年 8 月 1 日時点):420,255 人(世帯数 203,408) cf.宮津市 16,443 人
・面積:376 ㎢ cf.宮津市 173 ㎢
・高齢化率(令和 5 年 8 月 1 日時点):29%
・財政収支(令和 3 年度):歳入 187,376 百万円、実質収支 3,806 百万円
・財政健全化判断比率(令和 3 年度):実質公債費比率 7.2%、将来負担比率 68%
cf.宮津市 16.1%、178.2%
・産業別就業人口(令和 2 年国勢調査):第 1 次 2.4%、第 2 次 19.4%、第 3 次 78.2%
cf.宮津市;第 1 次 6.7%、第 2 次 18.5%、第 3 次 74.8%
・議員定数:40 人 cf.宮津市 14 人

【やしまーる概要】
・住所:香川県高松市屋島東町 1784-6
・全体竣工:令和 4 年(2022 年)7 月
(同年 8 月「瀬戸内国際芸術祭 2022 夏会期」に合わせ一般供用を開始。)
・総事業費:約 16 億 4 千万円
・敷地面積 3, 416.62 ㎡ 建築面積 1, 178.58 ㎡ 延べ床面積 983.72 ㎡ 高さ 7. 71m
・指定管理者:株式会社イースト

【詳細】
屋島は、昭和 9 年に日本で最初に国立公園として指定された。「瀬戸内海国立公園」を構成し、国の史跡及び天然記念物の指定を受ける。
1972 年(昭和 47 年)には、年間 246 万人もの観光客が訪れたが、その後、年々減少し、平成に入り中頃以降は年間 50 万人前後まで落ち込んだ。
このような中で、市は平成 23 年 8 月に屋島に関わる各分野の有識者等で構成する「屋島会

議」を設置し、屋島の再生に向けた本格的な検討を開始、平成25年に「屋島活性化基本構想」、翌年には「屋島山上拠点施設基本構想」を策定、拠点施設は、屋島の自然環境や、人文景観と調和した人々を引きつけるアートとしての魅力も合わせ持ったデザインとする考えを示し、平成 28 年(2016 年)1 月国際プロポーザルによって、設計者を選定し令和 2 年(2020 年)3 月に建築工事開始、令和 4 年(2022 年)7 月に全体工事が竣工、同年 8 月「瀬戸内国際芸術祭 2022　夏会期」に合わせ一般供用を開始。

＜建物について＞
総事業費:約 16 億 4 千万円　　敷地面積　3, 416.62 ㎡　建築面積　1, 178.58 ㎡　延べ床面積　983.72 ㎡　高さ 7. 71m　施設の道路全長約 200m　広場面積　約 2,600 ㎡　構造:鉄骨造　鉄骨鉄筋コンクリート造　壁式鉄筋コンクリート造　一部鉄筋コンクリート造

＜建物の特徴＞
屋島の形状の起伏に合わせて設計され、自然との一体感を感じさせる。蛇行曲線で、独創的なデザインを有し周囲の景観に溶け込んでいる。地元特産の庵治石を板状にした瓦を約 3 万枚使用した屋根を備える。

＜飲食・物品販売スペース＞
屋島の自然　景観を楽しみながら、食事や買い物を楽しめるスペースがあり、ここでしか購入できないユニークな商品や特産品を販売。

2. 考察・検証・成果等
【久保　浩】
　中学校時代に歴史で「屋島の戦い」を教科書により、学んだことがあったが、その現場を見るのは、初めてである。なんと言っても瀬戸内海の島々が見える大パノラマを体感することはスケールの大きさに、驚きすら覚えた。やしまーる総事業費が 16 億円を超えるが、香川県の県庁所在地であり、約 42 万人の人口規模、1999 年には法定人口 20 万人以上が指定を受けることが出来る中核市として指定されるなどそのスケールの大きさから、歳入も(令和 3 年)187,376 百万円と桁違いで実質収支も 3,806 百万円である。

　高齢化率(令和 5 年 8 月 1 日時点)も 29%であり、宮津市とは 10 ポイント以上の開きもあり、財政健全化判断比率(令和 3 年度)においても、実質公債費比率 7.2%(宮津市 16.1%)、将来負担比率 68%(宮津市 178.2%)と格段の差がある。
　四国各地への交通アクセスに優れており、四国観光の拠点となる場所でもあり、東西約 23km、南北約 36km の中に、海、島、まち、山がコンパクトに詰まっており、特に中心部は、アートやショッピングが楽しめるなど、何でも揃っている。
　ターミナル駅である JR 高松駅のすぐ近くには、瀬戸内海の島々にアクセスできる海の玄関口、高松港があり、市中心部から気軽に島旅に出かけることができるのも大きな特徴で、市内中心部

から車で 30 分程の場所に高松空港があることで、ソウル・上海・台北・香港と直行便で結ばれており、四国の玄関口として国内だけではなく、海外からも多くの観光客の方々が訪れており、陸海空の全てで利便性がとても高い。

年間を通して寒暖の差が小さく、穏やかな気候に恵まれ全国的に見ても晴天率が高いのが特徴で観光に適した気候とされており、本施設のやしまーるをはじめ、観光業の発展が期待される。

【河原末彦】

屋島は、「瀬戸内海国立公園」を構成し、国の史跡及び天然記念物の指定を受ける。 昭和 47 年には、年間 246 万人もの観光客が訪れたが、平成に入って中頃以降は年間 50 万人前後まで落ち込んだ。

このような中で、屋島の再生に向けた本格的な検討を開始、「屋島山上拠点施設基本構想」策定し、拠点施設として「やしまーる」が総事業費：約 16 億 4 千万円 をかけて建設された。「やしまーる」から眺める瀬戸内の景観はすばらしく、多くの方々が訪れることを期待したい。

【星野和彦】

建物の高価な整備費用に驚き、視点が集中しがちだが、散策コースの整備など自然を活かした取り組みが参考になった。

新たな町おこしとして屋島寺やその周辺の地元観光事業者との協業も見逃せない。

以上

【写真】

政務活動費 調査研究(視察)報告書

視察内容:7 兵庫県宍粟市「作物被害をゼロにした鳥獣害の防止対策」

1. 視察目的・内容

本市においては、イノシシやシカなどによる農作物への被害は深刻であり、営農意欲を低下する耕作放棄地を増加させる一因となっている。

耕作放棄地はまた鳥獣の潜む場所となることがあるため、鳥獣被害の防止策は大きな課題となっている。

宍粟市においては、市農業振興課を中心に県民局農林事務所・県森林動物研究センター・県立大学が連携し、「地域主体の被害対策を進めるうえでのモデル集落を複数育成する取り組み」を平成 27 年から実施しており、被害がほぼゼロとなった集落も存在すると報告されている。

令和 4 年度には、「宍粟市有害鳥獣対策推進協議会」が農林水産省農村振興局長賞を受賞しており、その取り組みを調査して、宮津市の深刻な鳥獣被害対策の参考にしたく訪問したもの。

【兵庫県宍粟市の概要】

・人口(令和 5 年7月末時点):34,730 人 cf.宮津市 16,443 人
・面積 658.54k㎡ cf.宮津市 173k㎡
・高齢化率(令和 5 年 2 月 1 日現在):39.1% cf. 宮津市 43.4%
・財政収支(令和 3 年度):歳入 26,053 百万円、実質収支 823 百万円
cf.宮津市:歳入 12,413 百万円、実質収支 482 百万円
・財政健全化判断比率(令和 3 年度) 実質公債費比率 6.2% cf 宮津市 16.1%
・産業別就業人口(令和 2 年国勢調査):第 1 次 4.5%、第 2 次 38.8%、第 3 次 56.7%
cf.宮津市:第 1 次 6.7%、第 2 次 18.5%、第 3 次 74.8%
・議員定数:16 人 cf.宮津市:14 人

【鳥獣害の防止対策】

平成 10 年頃からシカ・イノシシによる水稲被害が深刻化。平成15年から集落全体を囲む金網柵の設置をするが、集落の中を通る生活道路と河川は、柵で囲むことができずシカ・イノシシを完全に防ぎこむことは難しいため、集落柵に加え、農地ごとに囲む電気柵も設置。
しかし、被害が大幅に減少するには至らなかった。

県や県立大学等と連携し「地域主体の防御と捕獲」によるモデル集落を育成する取り組みを平成 27 年から開始し、5 つのモデル集落の育成を進めてきた。
モデル集落には、集落内の複数個所にセンサーカメラを設置し、集落への野生動物の出没状況を把握、また、被害マップの作成、集落柵やワナの設置・捕獲状況を加え可視化した。

また、全住民と被害状を共有しているほか①檻管理や柵維持の役割分担 ②基礎的技術研修 ③定期巡回 ④成果の可視化 ⑤狩猟免許の取得推進を進めてきた。
県の支援員が定期的に集落に設置されたワナの巡回を行い、集落住民に指導を行っている。

こうした取り組みの中で、次のとおり地域主体での捕獲がさらに進展している。
①集落で、檻の設置や餌付けの分担を進め、集落ぐるみで捕獲を実施。
②5 班体制で集落柵の点検を月 1 回実施。
③集落の農家組合員 9 名が分担して6基の檻を管理、防護柵の補修や点検も地域が一体的に進める体制を構築。
④自治会の活動として進められているところもあり、防護柵管理も集落全戸が分担して実施。
⑤また、住民参加型森林整備事業を活用し、放置竹林等の伐採により、シカ・イノシシの潜み場を除去し環境整備を行うことで被害防止を図っている集落。
なお、3集落では、シカ・イノシシを捕獲する体制を構築し実践。
捕獲数は年々増加し、柵の点検と捕獲により、被害がほぼ解消している。
残る集落も、柵や捕獲に対する意欲が向上。周辺集落に波及するよう広域の研修会や集落間の情報共有も活発化してきている。

【質問に対する回答】

① 体制を維持する施策

防護柵購入補助（補助率 50％or75％）、狩猟免許取得及び更新の補助（補助率 50％or100％）、箱わな及び箱わな用捕獲センサーの購入補助（補助率 50％）、ハンター保険料、わな保険料の補助（補助率 100％）

②ジビエの需要と供給のジレンマを克服するための施策

個体の搬入支援をしているが、令和 4 年の実績はゼロ、学校給食にジビエを利用している。

③鳥獣対策推進協議会のシカ・イノシシの捕獲目標と実績数

令和 4 年度～6 年度各年において、シカ 3,500 頭（うち有害 1,400 頭）、イノシシ 580 頭（うち有害 280 頭）で、4 年度有害実績はシカ 523 頭、イノシシ 37 頭。

④農作物の被害割合がゼロになった防護柵や電気柵の仕組や研修などの施策

・檻の設置場所、捕獲指導、センサーカメラのデータを基に捕獲の研修会の実施。
・集落柵や電気柵の技術研修を実施している。また、県の支援員が定期的に集落に設置されたわなの巡回を行い、集落住民に指導を行っている。

⑤集落柵や電気柵等の長さ

防護柵設置延長は、438 ㎞で、平成 30 年度から令和 2 年度に、約 50 ㎞（電気柵 34.2 ㎞、ワイヤメッシュ 15.1 ㎞、金網 0.7 ㎞）を設置した。

⑥対策に携わる農家数、年齢構成

モデル事業を実施している飯見集落では集落ぐるみで捕獲を実施しており 5 班体制で月 1 回点検を実施。

皆木集落では、農家組合員 9 名が分担して 6 基の檻を管理、西河内集落では、自治会の活動として捕獲が進められている。

⑦集落と林縁部間の緩衝帯の設置に要した年数・事業費、緩衝帯の具体的内容と放置竹林の間伐に要した年数・事業費

飯見集落では、人と野生生物の棲み分けを実施すべく、住民参加型森林整備事業を活用し 集落林縁部にある竹林等の伐採によりシカ・イノシシの潜み場を除去し、環境整備行うことで被害防止を図っている。

また、環境整備が行えるよう集落奥の耕作放棄地に至る管理道の設置やチェンソーなどの資材を購入。（令和 3 年度実施面積 2.3ha、事業費 270 万円）

⑨市としての当協議会への補助金額の推移（直近 3 年程度）

箱ワナ、カメラを無償で貸し出している。

⑩現在の課題と今後の運営方針

・狩猟免許（銃器）所持者の後継者がほとんど育たず、人員の減少及び高齢化が進んでいる。
・銃器使用ができない区域かつ箱わなも困難な場所で、出没に対する捕獲体制が確立されていない。
・柵設置の未実施の集落への被害集中化が懸念されている。
・地域の実情に基づき生息状況・被害状況・防止対策の実情を適格に把握し、地域住民の安全安心と野生動物との棲み分けによる強制を基本とし、被害防止対策を講じる。
・捕獲班による個体数の調整と防護柵による侵入防止を図るまた、維持管理等地域ぐるみの対策を推進し、獣害に強い地域づくりを目指す。
・また、民間事業者によるシカ肉をペット（犬）のおやつに加工する施設が 1 か所、またシカ肉を肉に加工する施設が 2 個所設置されたため、ジビエ等地域資源としての有効利用を推進する。

2.考察・検証・成果等

【河原末彦】

作物被害が減少してきたのは、鳥獣対策協議会が、徹底して現状を把握して分析し、課題解決に向けて対策を練り、農家集落に返して、集落内でラインを使用して共有され、「地域主体の防御と捕獲」へと進んできた結果であると感じた。

また、県の支援員が巡回指導するなど、行政と農家の信頼関係が醸成されていると感じた。

鳥獣害を防止するには、特効薬的なものはなく、地域主体での防護柵の維持管理と捕獲体制の充実が必要であり、指導機関の熱心な働きかけが必要である。

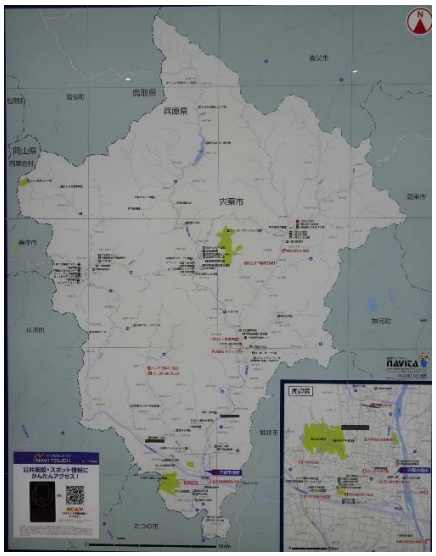
この成果が宍粟市全体に広がることを期待するとともに、当市にとっても、研修強化と情報共有が必要と思われる。

【久保　浩】

当該地区の協議会で、住民の協力で鳥獣被害ゼロに達したことなどの成果により、近畿農政局の農林大臣表彰を受けられた協議会のある市へ状況を伺いに視察した。
市の担当者に伺う中で、気づかされたのは、やはり、場所がどこであっても、最後に必要なのは、そこに住む住民の「やる気」と「周りの協力」これに尽きる。
成功している例は、このどちらもが、しっかりとしている。もちろん、行政の支援もあってのことだが、何よりも先立つのは、先述の地元の心構えであろう。

【星野和彦】

有害鳥獣対策は地道な活動が根幹にあることを実感した。
視察したモデル集落は中心街から車で 30 分以上離れた山間部だったが、兵庫県と宍粟市が連携して集落に働きかけ、住民が主体となって獣害対策に取組んでいる。
住民がデータ等に基づき捕獲体制を整備し、緩衝帯の整備や SNS を活用した情報共有、ICT 技術の活用をきめ細やかに推進することが先ず第一歩のようだ。

以上

【写真】